

第10回定時総会議案書

令和4年6月14日(火)

大井神社宮美殿



公益社団法人 島田法人会



法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し

地域の振興に寄与し

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である

第 10 回 定時総会 次第

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 出席会員確認報告
4. 議長選出
5. 議事録署名人選出
6. 議事
 - 第 1 号議案 令和 3 年度決算報告承認の件・・・・・・・・・・ P11
7. 報告事項
 - (1) 令和 3 年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・ P1
 - (2) 令和 4 年度事業計画並びに収支予算報告・・・・・・・・ P19
8. 優良社員表彰・・・・・・・・・・・・・・・・ P25
9. 来賓祝辞
10. 閉会の辞

◇ 記念講演会

テーマ 『激動の日本とリーダーの本義』

～ その時、リーダーはどう決断したか ～

講師 ジャーナリスト

かどた りゅうしょう
門田 隆将 氏

令和 3 年度 事業報告

自令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日

I 令和 3 年度事業の概要

今年度の事業活動内容は、「法人会の理念」である「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展・地域の振興・国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として、本会・支部・部会が一体となり法人会活動の原点である「税」に軸足を置き、会員のみならず一般の方々や地域事業者の自己研鑽機会の提供、納税意識の高揚、及び地域社会への貢献へと公益目的事業を主として取り組んでまいりました。

事業展開にあたって、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、税制税務に関する研修会を中心に、会員以外の一般の方々へも広く広報をおこない、講演会、セミナーを実施いたしました。また、他団体との連携強化に取り組み、インボイス制度をはじめとした税務研修をはじめ、各種専門講師の派遣による実務研修の増加にも取り組みました。

II 主な活動内容

[公1] 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

(1) 税制税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

当会の主要方針である税に関する研修会は、島田税務署のご協力を得て、本会・支部・部会を中心に実施致しました。講演会・セミナーについてはコロナ禍ではありましたが開催回数を増加させ、連携団体を増やし、高度な専門的知識を有する専任講師による開催も含め、会員をはじめ一般事業者の方々も対象に実施致しました。

また、開催案内は当会の広報誌、ホームページ及びチラシ等を用いて周知するとともに、他団体、金融機関等にも協力を仰ぎ、利用機会を広く一般にも開放したため、会員外の方の参加も見られるようになって来ました。

	令和3年度	令和2年度	増 減
研修開催回数	12回	8回	+4回
研修参加人数	657名	297名	+360名

(2) 税の啓発及び租税教育事業

青年部会と女性部会が講師を担当する管内小学校の6年生を対象とする租税教室は、コロナ禍で租税教室講師養成研修が開催中止となりましたが、研修用DVDの活用等を工夫して積極的に参加し、島田市立川根小学校 1 クラス、牧之原市立勝間田小学校 1 クラス、牧之原市立地頭方小学校 1 クラスの講師を務めました。

しかしながら、下期に予定した小学校については新型コロナの学校等への感染拡大から中止せざるを得ない面もありました。

女性部会では、例年通り管内小学校6年生を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、30 校(前年比+5校)より 1,114 点(前年比+227 点)の応募がありました。例年開催する島田税務連絡協議会と島田榛原地区税務推進協議会が主催する合同表彰式は今年も実施できませんでしたが、各小学校を個別訪問して賞状贈呈を行いました。新たな試みとして今年度は学校賞を新設し、コンクール開催当初から連続して 10 年応募していただいた牧之原市立坂部小学校、細江小学校、地頭方小学校の 3 校に感謝状と書籍「税金の働き」の贈呈も行い、納税意識の高揚、税務知識の普及に努めました。

(3) 税制改正への提言事業

令和 4 年度税制改正要望については、法人の税負担のあり方や、景気対策、持続可能な社会保障制度の構築、行政改革の徹底をテーマに取りまとめました。提言にあたっては、今年度より税制委員会にて前年度の税制改正要望内容についての研修会を実施し、次年度の要望への理解を深めました。また 10 月の全法連大会の決議に基づき「税制改正に関する提言」を地方自治体の首長及び当会所在地の市議会議長に提出してまいりました。提言内容については、広報誌及びホームページを通して、一般に公開しています。

(4) 税制税務の普及広報事業

年 2 回発行の広報誌『會報』の内容をリニューアルし、従来の会員企業からの地域の問題に加えて東海税理士会島田支部からの寄稿「おしえてワンポイント税法」を新設し、税制に関する動きを中心に情報提供を心がけました。税制委員会選定の税関係冊子も従来の 1 冊から 2 冊に増やし、特にインボイス制度の広報については、ホームページ、他団体との共催も含めて広く一般の企業、市民に対しても普及啓発を行い、広範囲に事業を展開してまいりました。

[公 2] 地域の経済社会環境の整備改善等図るための事業

(1) 講座・講演会・セミナー事業

会員を始め広く一般の企業、市民を対象に実務担当者セミナー、経営セミナー(コロナ禍での経営の視点、事業計画策定、DXで差別化戦略等)、法律セミナー(民事調停のすすめ)、その他、一般向きには健康セミナー(生涯現役で働くための健康づくり)を実施し、多くの非会員にもご参加いただきました。今後も時流に即したテーマの開催を図ってまいります。

	令和3年度	令和2年度	増 減
講演会・セミナー開催回数	14回	9回	+5回
〃 参加人数	736名	544名	+192名
オンデマンド(インターネットセミナー) 視聴人数	916名	774名	+142名

(2) 地域イベントへの協賛事業

今年度も例年実施している島田金谷の産業まつり等が中止となりましたが、吉田公園でのチューリップ植栽の他、女性部会中心に実施し、地域社会環境の活性化を図りました。

また、例年同様、島田税務署管内の公園、海岸等の清掃行事を行いました。

(3) 地域福祉への寄付・寄贈事業

島田税務署管内の福祉施設、社会福祉協議会に雑巾やタオル等の寄付、お茶の寄贈を行いました。

[他 1] 会組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、会員支援のための親睦、交流等に関する事業並びに会員のための福利厚生事業

今年度コロナ禍で参加者人数を制限する中で情報交換の機会、会員相互の親睦、連携を図ることが制限され、視察研修旅行、福利厚生制度連絡協議会の開催に向けては再三委員会を開催し協議を深めましたが、実施はできませんでした。

このような中でも福利厚生制度の推進については、昭和 46 年に法人会が開発した経営者大型保障制度は企業を守る制度商品として支持されており、会員の事業安定と福利厚生で重要な役割を果たしている為、協力保険会社 3 社との連携を深め、一層の普及推進に努めました。

事業内容の詳細については次頁以降の事業内容をご参照下さい。

1. 令和4年3月末日現在の会員数の状況は次の通りです。

支部別会員数および加入率

令和4年3月31現在

支 部	会員数	前年比	加入率	前年比	所管法人数	前年比
島田第一	205	△3	51.9%	△1.7P	395	+7
島田第二	149	△3	47.2%	△1.9P	316	+7
島田第三	205	△3	47.6%	△1.4P	431	+7
金 谷	165	△2	58.1%	△1.1P	284	+2
川 根	133	△4	70.3%	△0.3P	189	△5
吉 田	223	±0	46.3%	+0.5P	482	△4
榛 原	186	±0	42.3%	△1.2P	440	+13
相 良	212	△5	49.9%	△1.7P	425	+5
*農 協	43	△2	95.6%	△3.4P	*45	±0
合 計	1,521	△22	49.5%	△0.9P	3,071	+12

- (注) ①支部会員加入率は、支部所管法人数を分母として算出（四捨五入）
 ②支部の所管法人数は、支部会員＋未加入法人の合計
 ③未加入法人は法人番号のある先（実態＝稼働・不稼働と一致しない場合があります）
 ④合計加入率は、所管法人数（令和3年12月末基準）3,071社を分母として算出しています。
 ⑤農協支部の管内法人数は最新データではありません。

(参考)

県下単位会の平均加入率（令和3年12月末現在）は **52.2%**（前年比△0.6P）

2. 女性部会、青年部会の会員数状況は次の通りです。

会員数	女性部会	49名（対前年比△6名）
	青年部会	48名（対前年比△1名）

事業内容

1 研修関係

◇研修会の開催

【講演会】

- 3.6.8 第9回定時総会 記念講演会 於 大井神社 宮美殿
テーマ「緊迫する日中関係と今後の行方」
講師 ジャーナリスト 有本 香 氏
- 3.11.9 税を考える週間記念講演会 於 大井神社 宮美殿
テーマ「東京 2020 以降の経済の行方」
講師 京都大学大学院 教授 工学研究科 藤井 聡 氏
- 4.2.4 新春講演会 於 大井神社 宮美殿
テーマ「素晴らしい国、日本の自立と覚醒を待望する」
講師 米カリフォルニア州弁護士・タレント ケント・ギルバート氏

【その他の研修会】

- 3.7.26 実務セミナー 於 島田掛川信金七丁目支店
テーマ「コロナ禍での経営の視点を学ぶ」
講師 (株)知人経営 中小企業診断士 村松昭宏 氏
- 3.9.7 オンラインセミナー
テーマ「揺れ動く内外情勢とこれからの政治経済」
講師 政治ジャーナリスト田崎史郎 氏
- 3.10.12 実務セミナー 於 島田掛川信金七丁目支店
テーマ「コンサルタントの視点から事例に学ぶ」
講師 (株)知人経営 中小企業診断士 村松昭宏 氏
- 3.10.21 実務セミナー 於 大井神社 宮美殿
テーマ「意外と知らない民事調停のすすめ」
できるだけコストをかけない紛争の解決手段
講師 弁護士 中村祐二 氏
- 3.11.2 実務セミナー 於 島田市金谷夢づくり会館
令和3年分 年末調整研修会
講師 島田税務署 職員
- 3.11.12 実務セミナー 於 島田市金谷夢づくり会館
テーマ「いよいよ始まる消費税インボイス制度」(概要編)
講師 島田税務署 職員
- 3.11.19 実務セミナー 於 牧之原市総合健康福祉センターさざんか
テーマ「知っておきたい本当の終活と相続」
講師 司法書士 行政書士 エイト総合事務所 八木良直 氏
- 3.12.7 実務セミナー 於 島田市金谷夢づくり会館
テーマ「いよいよ始まる消費税インボイス制度」(実務編)
講師 東海税理士会島田支部 野中功一 氏
- 3.12.9 実務セミナー 会場・オンライン 於 島田市金谷夢づくり会館
テーマ「インボイス制度」 主催 島田商工会議所 協力 島田法人会
講師 河合中小企業診断士 社会保険労務士事務所 代表 河合正尚 氏

- 3.12.14 新設法人向けセミナー 於 大井神社 宮美殿
適正な納税で対外的な信用を高め地元金融機関から創業期のビジネスモデルを学ぶ
1部 講師 島田税務署 職員 2部 講師 島田掛川信用金庫 職員
- 4.2.14 オンラインセミナー
テーマ「インボイス制度の概要と電子帳簿保存法のポイント」
講師 公認会計士 コンサルタント 川口宏之 氏
- 4.3.23 オンラインセミナー
テーマ「経営者の右腕 ナンバー2 のつくり方となり方」
講師 戦国マーケティング(株) 代表取締役 コンサルタント 福永雅文 氏
- 4.3.25 実務セミナー 会場・オンライン 於 大井神社 宮美殿
テーマ「DX 差別化戦略セミナー」 第1回 (3回シリーズ)
講師 イーンスパイヤ(株) 代表取締役 ネットビジネスアナリスト 横田秀珠 氏

2 税制関係

◇税制改正要望について

- 3.4.20 税制委員会 当法人会の要望事項を取りまとめた「令和4年度税制改正要望事項」
を一般社団法人静岡県法人会連合会に提出
- 3.5.20/6.3 県連税制委員会 税制委員長が出席し令和4年度税制改正要望事項をまとめる
- 3.10.7 税制改正要望全国大会 令和4年度税制改正に関する提言を発表 オンラインで開催
於 岩手県盛岡市・東京
- 3.11.2 島田市長、市議会議長へ提言を提出 於 島田市役所

3 社会貢献関係

◇活動内容

- 3.6.17 女性部会
吉田公園において たねダンゴ大作戦 2021 参加
- 3.8.7 女性部会 島田支部
特別養護老人ホーム永福荘 (古布、タオル、トレットペーパー等) 寄付
- 3.10.26 女性部会 金谷支部
牧之原公園 草取り、清掃
- 3.11.10 女性部会 相良支部
つくしの家・つくしホームにて園内窓拭き等の清掃 けんたグッズ等の寄付
- 3.11.26 女性部会 金谷・吉田・榛原支部
吉田公園においてチューリップの球根植栽(約1,000個)
- 年2~3回 女性部会 相良支部
牧之原市立相良小学校にてペットボトルキャップ・アルミ缶を回収し、寄付

4 広報関係

◇会報誌の発行

(発行日)

3.9.20 会報150号 1,700部 発行
4.1.20 会報151号 1,700部 発行

5 女性部会・青年部会 関係

(1) 女性部会の活動

- 3.4.15 法人会全国女性フォーラム（新潟大会） 於 朱鷺メッセ
新型コロナウイルス感染拡大防止の為 11月に延期
- 3.4.16 総会 於 大井神社 宮美殿
<議事>
(1) 令和2年度事業報告・決算報告
(2) 令和3年度事業計画・予算
記念セミナー 「災害時のトイレ事情と事前対策」
講師 富永事業㈱ 山本麻美 氏
- 3.5.26 県連 女性部会連絡協議会第9回定時総会 於 静岡グランドホテル中島屋
- 3.7.2 役員会 於 大井神社 宮美殿
- 7～9月 第10回税に関する絵はがきコンクール 島田税務署管内小学校
応募校30校 応募数1,114枚
- 3.9.28 勉強会・着任挨拶 於 大井神社 宮美殿
講師 島田税務署 署長 由倉博美 氏
- 3.9.28 審査会 絵はがきコンクール審査 於 大井神社 宮美殿
- 7～11月 地域社会貢献活動
- 3.10.19 視察研修旅行 静岡県地震防災センター見学・日本平ホテルテーブルマナー
- 3.11.15～17 法人会全国女性フォーラム（新潟大会） 於 朱鷺メッセ
- 3.12.6 勉強会 於 大井神社 宮美殿
テーマ「保険料の取扱い」
講師 島田税務署 法人課税第一部門統括官 広岡辰文 氏
- 3.12.6 ビーズ講座 講師 女性部会会員 於 大井神社 宮美殿
- 4.3.22 役員会 於 大井神社 宮美殿

(2) 青年部会の活動

- 3.5.24 総会 於 大井神社 宮美殿
<議事>
(1) 令和2年度事業報告並びに決算報告の件
(2) 令和3年度事業計画・予算の件
記念講演 テーマ「税務調査あれこれ Part II」
講師 島田税務署 署長 山下勝志 氏
- 3.5.26 県連 青年部会連絡協議会 第9回定時総会 於 静岡グランドホテル中島屋

3.7.7	租税教室	於 牧之原市勝間田小学校
3.7.20	租税教室	於 牧之原市地頭方小学校
3.9.10	タオル寄贈活動	緑茶と併せて島田税務署管内施設に寄贈
3.10.22	秋期研修会 「健康経営セミナー」 コロナ禍だからこそ健康経営で自社と地域に活力を 講 師 MS&AD インターリスク総研(株) 原 佑輔 氏	於 大井神社 宮美殿
4.2.2	全法連の健康経営プロジェクト 税務大学講座 第1部 税務研修 インボイス制度のポイントと電子帳簿保存法の概要について 講 師 島田税務署 法人課税第一部門 上席 国税調査官 浦田芳弘 氏 第2部 税務研修 「落語で学ぶ相続・遺言・後見」 講 師 こころ亭 久茶 行政書士きざき法務 代表 木崎海洋 氏	於 大井神社 宮美殿
4.3.16	役員会	於 大井神社 宮美殿

6 諸 会 議 関 係

(1) 総 会

3.6.8	第9回定時総会 ＜議事＞ (1) 令和2年度決算報告承認の件 ＜報告事項＞ (1) 令和2年度事業報告 (2) 令和3年度事業計画並びに収支予算報告 ＜表彰＞ 優良社員表彰	於 大井神社 宮美殿
-------	---	------------

(2) 会 議

《理 事 会》

3.5.19	第1回理事会 ＜議事＞第9回定時総会提出議案と報告事項について (1) 令和2年度決算承認の件 (2) 令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画・収支予算報告の件	於 大井神社 宮美殿
3.9.6	第2回理事会 ＜議事＞ (1) 静岡県法人会連合会会長表彰社推薦選出について (2) 委員会・部会の連絡報告	於 大井神社 宮美殿
4.2.4	第3回理事会 ＜議事＞ (1) 第10回定時総会開催日時及び会場の決定について (2) 委員会・部会の連絡報告	於 大井神社 宮美殿
4.3.18	第4回理事会 ＜議事＞ (1) 令和4年度事業計画・収支予算承認の件	於 大井神社 宮美殿

《委員会》

- ◇ 総務委員会 於 島田法人会事務局
- 3.7.21 令和3年度事業計画について
- 4.3.11 (1) 令和3年度決算について
(2) 令和4年度事業計画(案)、予算(案)について
- ◇ 事業研修委員会 於 島田法人会事務局
- 3.7.16 (1) 令和3年度事業計画について
(2) 講演会講師について
- 4.3.1 (1) 令和3年度決算について
(2) 令和4年度予算(案)・事業計画(案)について
- ◇ 広報委員会 於 島田法人会事務局
- 3.7.1 (1) 令和3年度事業計画について
(2) 会報150号発行について
- 3.8.4 会報第150号編集について 3.8.24 会報第150号校正について
- 3.11.4 会報第151号(新年号)の発行について
- 3.12.3 会報第151号編集について 3.12.17 会報第151号校正について
- 4.2.16 (1) 令和3年度決算について
(2) 令和4年度事業計画(案)・予算(案)について
- ◇ 税制委員会 於 島田法人会事務局
- 3.7.8 (1) 令和3年度事業計画について
(2) 配布図書選定について
- 3.12.9 (1) 令和5年度税制改正要望事項 について
(2) 令和4年度税制改正要望に関する提言の解説
- 4.3.7 (1) 令和3年度決算について
(2) 令和4年度予算(案)・事業計画(案)について
(3) 令和5年度税制改正要望事項とりまとめについて
- 4.3.14 県連主催「税制セミナー」参加 於 グランディエールブクトーカイ
- ◇ 組織委員会 於 島田法人会事務局
- 3.6.23 (1) 令和3年度事業計画について
(2) 会員増強運動について
- 4.2.24 (1) 令和3年度決算について
(2) 令和4年度事業計画(案)・予算(案)について
- ◇ 厚生委員会 於 島田法人会事務局
- 3.7.15 (1) 令和3年度事業計画について
(2) 令和3年度福利厚生制度の推進
(3) 福利厚生制度連絡協議会の日程について
(4) 厚生委員会事業活動について
- 4.2.22 (1) 令和3年度決算について
(2) 令和4年度事業計画(案)・予算(案)について

《支部関係》

- 3.7.28 第1回 支部長会 於 島田法人会事務局
議 題 (1) 令和3年度会員増強運動について
(2) 令和3年度功労法人表彰候補社推薦について
(3) 令和3年度年会費の未決済対応について

◇ 島田第一・二・三・金谷・川根支部

- 4.1.18 島田第一・第二・第三・金谷・川根支部合同講演会 於 島田市金谷夢づくり会館
テーマ「生涯現役で働くための健康づくり」
～ピンピンコロリの法則～
講 師 首都大学東京 名誉教授・放送大学 客員教授
星 且二 氏

◇ 川根支部

- 4.3.10 支部役員会 於 たばこや食堂
(1) 令和3年度会員増強運動について
(2) 今後の県連会長表彰候補社の推薦について
(3) 令和4年度優良社員表彰の推薦について

◇ 農協支部

- 4.1.25 税務研修会 於 JA 大井川島田営農経済センター
テーマ「インボイス制度の概要」
講 師 島田税務署 個人課税 上席 中野浩也 氏

《連合会関係》

◇ (一社)静岡県法人会連合会

- 3.6.22 第9回定時総会 於 ホテルグランヒルズ静岡
4.1.27 第51回静岡県法人会運営研究会 於 ホテルアソシア静岡

◇ 女性部会連絡協議会

- 3.4.26 女性部会連絡協議会 正副会長会 於 グランディエールブケトーカイ
3.5.26 女性部会連絡協議会・第9回定時総会 於 静岡グランドホテル中島屋
3.7.16 女性部会連絡協議会 正副会長会 於 グランディエールブケトーカイ
3.12.8 女性部会連絡協議会 正副会長会 於 静岡グランドホテル中島屋

◇ 青年部会連絡協議会

- 3.5.7 青年部会連絡協議会 常任理事会 於 静岡銀行 駅南支店
3.5.26 青年部会連絡協議会 第9回定時総会 於 静岡グランドホテル中島屋
3.7.21 青年部会連絡協議会 常任理事会 於 静岡銀行 駅南支店

◇ 東海法人会連合会

3.6.30 東海法人会青年部会連絡協議会・定時総会 於 名鉄グランドホテル

4.3.3 東海法人会連合会大会 於 岐阜グランドホテル ロイヤルシアター
会場・オンライン

◇ (公財) 全国法人会連合会

3.11.16 法人会全国女性フォーラム (新潟大会) 於 朱鷺メッセ

3.11.25-26 全法連青年部会連絡協議会定時連絡協議会
部会長サミット
第35回法人会全国青年の集い (佐賀大会) 於 佐賀市民文化会館

令和3年度事業報告 附属明細書

令和3年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」
第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が
存在しないので作成しない。

令和4年4月
公益社団法人 島田法人会

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	501	△ 401
基本財産受取利息	100	501	△ 401
特定資産運用益	361	1,743	△ 1,382
特定資産受取利息	361	1,743	△ 1,382
受取会費	10,084,000	10,115,000	△ 31,000
正会員受取会費	10,057,000	10,094,000	△ 37,000
賛助会員受取会費	27,000	21,000	6,000
事業収益	342,000	401,800	△ 59,800
広報事業収益	200,000	200,000	0
会員親睦事業収益	142,000	56,000	86,000
社会貢献事業収益	0	145,800	△ 145,800
受取補助金等	14,193,925	12,214,516	1,979,409
受取県連補助金	968,325	1,206,516	△ 238,191
受取全法連助成金	150,000	170,000	△ 20,000
受取全法連助成金振替額	13,019,600	10,800,000	2,219,600
受取全法連補助金	56,000	38,000	18,000
受取負担金	801,000	822,000	△ 21,000
青年・女性部会受取負担金	801,000	822,000	△ 21,000
雑収益	164,074	558,009	△ 393,935
受取利息	122	109	13
雑収益	163,952	557,900	△ 393,948
経常収益計	25,585,460	24,113,569	1,471,891
(2) 経常費用			
事業費	21,705,767	19,108,089	2,597,678
給料手当	7,209,118	7,395,642	△ 186,524
退職共済費	179,280	179,280	0
退職金	0	622,500	△ 622,500
福利厚生費	1,066,988	819,294	247,694
会議費	299,085	369,584	△ 70,499
旅費交通費	557,854	44,873	512,981
通信運搬費	1,225,436	919,604	305,832
減価償却費	415,122	414,261	861
消耗品費	680,322	728,830	△ 48,508
修繕費	26,560	18,260	8,300
保守点検費	30,599	29,582	1,017
印刷製本費	1,388,393	1,228,319	160,074
燃料費	37,350	42,106	△ 4,756
賃借料	201,846	196,617	5,229
保険料	53,768	51,120	2,648
諸謝金	2,723,340	1,776,125	947,215
租税公課	148,084	146,744	1,340
諸会費	60,000	60,000	0
支払負担金	370,400	237,400	133,000
社会貢献活動費	202,310	150,967	51,343
支払寄付金	0	145,800	△ 145,800
委託費	991,970	442,460	549,510
会場費	598,956	742,654	△ 143,698
広告宣伝費	132,440	52,140	80,300
表彰費	124,843	86,077	38,766
リース料	549,286	637,369	△ 88,083
事務所管理費	448,634	503,545	△ 54,911
支払手数料	642,003	592,889	49,114
新聞図書費	1,221,965	383,247	838,718
雑費	119,815	90,800	29,015

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,381,164	4,434,113	△ 52,949
給料手当	1,476,567	1,514,771	△ 38,204
退職共済費	36,720	36,720	0
退職金	0	127,500	△ 127,500
福利厚生費	218,540	167,807	50,733
会議費	556,399	616,555	△ 60,156
旅費交通費	26,314	17,411	8,903
通信運搬費	270,035	269,296	739
減価償却費	85,025	84,849	176
消耗品費	83,018	92,908	△ 9,890
修繕費	5,440	3,740	1,700
保守点検費	6,268	6,058	210
印刷製本費	180,410	162,194	18,216
燃料費	7,649	8,625	△ 976
賃借料	41,342	40,271	1,071
保険料	11,012	10,470	542
租税公課	30,330	30,056	274
諸会費	206,400	208,200	△ 1,800
支払負担金	14,000	0	14,000
支払寄付金	50,000	0	50,000
委託費	33,660	33,660	0
会場費	312,887	217,712	95,175
広告宣伝費	33,000	33,000	0
渉外慶弔費	3,200	15,000	△ 11,800
表彰費	184,504	263,675	△ 79,171
リース料	112,504	130,545	△ 18,041
事務所管理費	130,169	141,415	△ 11,246
支払手数料	107,163	97,102	10,061
新聞図書費	76,947	57,680	19,267
雑費	81,661	46,893	34,768
経常費用計	26,086,931	23,542,202	2,544,729
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 501,471	571,367	△ 1,072,838
固定資産除却損	0	△ 3,476	3,476
構築物除却	0	△ 3,476	3,476
評価損益等計	0	△ 3,476	3,476
当期経常増減額	△ 501,471	567,891	△ 1,069,362
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正損益	0	1	△ 1
過年度修正益	0	1	△ 1
経常外収益計	0	1	△ 1
(2) 経常外費用			
前期損益修正損	1,037	0	1,037
経常外費用計	1,037	0	1,037
当期経常外増減額	△ 1,037	1	△ 1,038
当期一般正味財産増減額	△ 502,508	567,892	△ 1,070,400
一般正味財産期首残高	43,707,965	43,140,073	567,892
一般正味財産期末残高	43,205,457	43,707,965	△ 502,508
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	11,878,900	11,940,700	△ 61,800
受取全法連助成金	11,878,900	11,940,700	△ 61,800
一般正味財産への振替額	△ 13,019,600	△ 10,800,000	△ 2,219,600
一般正味財産への振替額	△ 13,019,600	△ 10,800,000	△ 2,219,600
当期指定正味財産増減額	△ 1,140,700	1,140,700	△ 2,281,400
指定正味財産期首残高	1,140,700	0	1,140,700
指定正味財産期末残高	0	1,140,700	△ 1,140,700
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	43,205,457	44,848,665	△ 1,643,208

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合計	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計
		公益1	公益2	公益共通		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	100	0	0	100	0	0
基本財産受取利息	100	0	0	100	0	0
特定資産運用益	361	118	124	0	56	63
特定資産受取利息	361	118	124	0	56	63
受取会費	10,084,000	0	0	4,513,500	2,327,798	3,242,702
正会員受取会費	10,057,000	0	0	4,500,000	2,327,798	3,229,202
賛助会員受取会費	27,000	0	0	13,500	0	13,500
事業収益	342,000	200,000	0	0	142,000	0
広報事業収益	200,000	200,000	0	0	0	0
会員親睦事業収益	142,000	0	0	0	142,000	0
受取補助金等	14,193,925	200,000	0	13,019,600	0	974,325
受取県連補助金	968,325	200,000	0	0	0	768,325
受取全法連助成金	150,000	0	0	0	0	150,000
受取全法連助成金振替額	13,019,600	0	0	13,019,600	0	0
受取全法連補助金	56,000	0	0	0	0	56,000
受取負担金	801,000	0	0	0	801,000	0
青年・女性部会受取負担金	801,000	0	0	0	801,000	0
雑収益	164,074	0	0	0	0	164,074
受取利息	122	0	0	0	0	122
雑収益	163,952	0	0	0	0	163,952
経常収益計	25,585,460	400,118	124	17,533,200	3,270,854	4,381,164
(2) 経常費用						
事業費	21,705,767	9,091,069	9,556,303	0	3,058,395	0
給料手当	7,209,118	2,857,590	2,996,561	0	1,354,967	0
退職共済費	179,280	71,064	74,520	0	33,696	0
福利厚生費	1,066,988	422,939	443,507	0	200,542	0
会議費	299,085	186,907	34,944	0	77,234	0
旅費交通費	557,854	387,630	150,802	0	19,422	0
通信運搬費	1,225,436	746,200	435,214	0	44,022	0
減価償却費	415,122	164,548	172,551	0	78,023	0
消耗品費	680,322	387,261	216,879	0	76,182	0
修繕費	26,560	10,528	11,040	0	4,992	0
保守点検費	30,599	12,129	12,719	0	5,751	0
印刷製本費	1,388,393	1,084,719	277,017	0	26,657	0
燃料費	37,350	14,805	15,525	0	7,020	0
賃借料	201,846	80,009	83,900	0	37,937	0
保険料	53,768	21,313	22,349	0	10,106	0
諸謝金	2,723,340	286,880	2,436,460	0	0	0
租税公課	148,084	58,698	61,553	0	27,833	0
諸会費	60,000	0	60,000	0	0	0
支払負担金	370,400	206,000	14,400	0	150,000	0
社会貢献活動費	202,310	0	202,310	0	0	0
委託費	991,970	417,142	68,310	0	506,518	0
会場費	598,956	113,420	485,536	0	0	0
広告宣伝費	132,440	35,640	96,800	0	0	0
表彰費	124,843	74,843	0	0	50,000	0
リース料	549,286	217,729	228,318	0	103,239	0
事務所管理費	448,634	177,832	186,480	0	84,322	0
支払手数料	642,003	266,790	276,876	0	98,337	0
新聞図書費	1,221,965	760,625	461,340	0	0	0
雑費	119,815	27,828	30,392	0	61,595	0

(単位:円)

科 目	合計	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計
		公益1	公益2	公益共通		
管理費	4,381,164	0	0	0	0	4,381,164
給料手当	1,476,567	0	0	0	0	1,476,567
退職共済費	36,720	0	0	0	0	36,720
福利厚生費	218,540	0	0	0	0	218,540
会議費	556,399	0	0	0	0	556,399
旅費交通費	26,314	0	0	0	0	26,314
通信運搬費	270,035	0	0	0	0	270,035
減価償却費	85,025	0	0	0	0	85,025
消耗品費	83,018	0	0	0	0	83,018
修繕費	5,440	0	0	0	0	5,440
保守点検費	6,268	0	0	0	0	6,268
印刷製本費	180,410	0	0	0	0	180,410
燃料費	7,649	0	0	0	0	7,649
賃借料	41,342	0	0	0	0	41,342
保険料	11,012	0	0	0	0	11,012
租税公課	30,330	0	0	0	0	30,330
諸会費	206,400	0	0	0	0	206,400
支払負担金	14,000	0	0	0	0	14,000
支払寄付金	50,000	0	0	0	0	50,000
委託費	33,660	0	0	0	0	33,660
会場費	312,887	0	0	0	0	312,887
広告宣伝費	33,000	0	0	0	0	33,000
渉外慶弔費	3,200	0	0	0	0	3,200
表彰費	184,504	0	0	0	0	184,504
リース料	112,504	0	0	0	0	112,504
事務所管理費	130,169	0	0	0	0	130,169
支払手数料	107,163	0	0	0	0	107,163
新聞図書費	76,947	0	0	0	0	76,947
雑費	81,661	0	0	0	0	81,661
経常費用計	26,086,931	9,091,069	9,556,303	0	3,058,395	4,381,164
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 501,471	△ 8,690,951	△ 9,556,179	17,533,200	212,459	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 501,471	△ 8,690,951	△ 9,556,179	17,533,200	212,459	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
前期損益修正損	1,037	341	358	0	162	176
経常外費用計	1,037	341	358	0	162	176
当期経常外増減額	△ 1,037	△ 341	△ 358	0	△ 162	△ 176
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 502,508	△ 8,691,292	△ 9,556,537	17,533,200	212,297	△ 176
当期一般正味財産増減額	△ 502,508	△ 8,691,292	△ 9,556,537	17,533,200	212,297	△ 176
一般正味財産期首残高	43,707,965	△ 70,762,375	△ 63,828,976	162,348,965	7,194,916	8,755,435
一般正味財産期末残高	43,205,457	△ 79,453,667	△ 73,385,513	179,882,165	7,407,213	8,755,259
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	11,878,900	0	0	11,878,900	0	0
受取全法連助成金	11,878,900	0	0	11,878,900	0	0
一般正味財産への振替額	△ 13,019,600	0	0	△ 13,019,600	0	0
一般正味財産への振替額	△ 13,019,600	0	0	△ 13,019,600	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,140,700	0	0	△ 1,140,700	0	0
指定正味財産期首残高	1,140,700	0	0	1,140,700	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部						
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	43,205,457	△ 79,453,667	△ 73,385,513	179,882,165	7,407,213	8,755,259

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,592,696	8,069,441	△ 476,745
現金	92,365	44,062	48,303
普通預金	7,500,331	8,025,379	△ 525,048
流動資産合計	7,592,696	8,069,441	△ 476,745
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	15,831,224	15,341,444	489,780
助成金特定資産	0	1,140,700	△ 1,140,700
周年行事引当資産	2,600,000	2,600,000	0
構築物引当資産	254,054	242,650	11,404
特定資産合計	18,685,278	19,324,794	△ 639,516
(3) その他固定資産			
建物	11,830,908	12,320,688	△ 489,780
構築物	186,617	198,021	△ 11,404
その他固定資産合計	12,017,525	12,518,709	△ 501,184
固定資産合計	35,702,803	36,843,503	△ 1,140,700
資産合計	43,295,499	44,912,944	△ 1,617,445
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	90,042	64,279	25,763
流動負債合計	90,042	64,279	25,763
負債合計	90,042	64,279	25,763
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
全法連助成金	0	1,140,700	△ 1,140,700
指定正味財産合計	0	1,140,700	△ 1,140,700
(うち特定資産への充当額)	0	1,140,700	△ 1,140,700
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	43,205,457	43,707,965	△ 502,508
一般正味財産合計	43,205,457	43,707,965	△ 502,508
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	18,685,278	18,184,094	501,184
正味財産合計	43,205,457	44,848,665	△ 1,643,208
負債及び正味財産合計	43,295,499	44,912,944	△ 1,617,445

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
直接法による定額法で減価償却を実施している。

2. 会計方針の変更

平成 24 年度より「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	15,341,444	489,780	0	15,831,224
構築物引当資産	242,650	11,404		254,054
周年行事引当資産	2,600,000	0	0	2,600,000
小 計	18,184,094	0	0	18,685,278
合 計	23,184,094	501,184	0	23,685,278

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	修正損	当期末残高
事務所建物	27,210,000	15,379,092		11,830,908
構築物	567,850	381,233	1,037	186,617
合 計	27,777,850	15,760,325	1,037	12,017,525

財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	92,365
預金	普通預金	〃	7,500,331
	島田掛川信用金庫 島田本店営業部		882,452
	静岡銀行 島田支店		73,335
	しずおか焼津信用金庫 吉田支店		1,084,676
	清水銀行 島田支店		1,200,771
	静岡中央銀行 島田支店		637,927
	東日本信用漁業協同組合連合会 静岡支店		669,097
	スルガ銀行 島田支店		458,081
	ハイナン農協 榛原支店		1,564,275
	大井川農協 島田支店		929,717
流動資産合計			7,592,696
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	島田掛川信用金庫 島田本店営業部	公益目的保有財産として活用	5,000,000
特定資産			
減価償却引当資産	定期預金 島田掛川信用金庫 島田本店営業部	固定資産更新時の負担軽減	15,831,224
周年行事引当資産	定期預金 島田掛川信用金庫 島田本店営業部	周年行事等事業補助として	2,600,000
構築物引当資産	定期預金 島田掛川信用金庫 島田本店営業部	固定資産更新時の負担軽減	254,054
その他固定資産			
建物		共用財産(公益目的保有財産、収益事業等及び管理運営の用に供している)	11,830,908
構築物		共用財産(公益目的保有財産、収益事業等及び管理運営の用に供している)	186,617
固定資産合計			35,702,803
資産合計			43,295,499
(流動負債)			
預り金		社会保険料他	90,042
流動負債合計			90,042
負債合計			90,042
正味財産			43,205,457

監査報告書

公益社団法人 島田法人会

会長 岩原茂雄 殿

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における、理事の職務執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。
3. 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和4年4月25日

公益社団法人 島田法人会

監事 濱村 耿夫

同 高橋 渡

同 木村 英文

令和4年度事業計画

I. 基本方針

島田法人会は、これまで以上に公益目的事業の推進に重点を置いた事業を展開していきます。事業展開にあたっては、法人会の理念である「税のオピニオンリーダーたる経営者の団体」として法人会活動の原点である「税」に軸足を置き、会員のみならず一般の方々や地域事業者の方々も対象として「税知識の向上」と「納税意識の高揚」に努めるとともに、「税制への建設的提言」「自己研鑽機会の提供」「地域社会への貢献」など諸活動に積極的に取り組んでいきます。

特に、次世代を担う子供たちへの租税教育事業の更なる充実と積極的展開をいたします。

また、経済情勢などの法人会を取り巻く極めて厳しい環境に十分配慮しながら、会員の増強、組織の定着化を図り、「組織基盤」並びに「財政基盤」のより一層の強化に努めます。

II. 主な事業計画

〔公1〕 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

(1) 税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

会員以外の一般の方々も対象に税制・税務を中心とした研修会、講演会、セミナーを税務署等の専門的知識を有する講師により実施致します。

又、研修会等の主催は支部・委員会単位に拘らない柔軟な対応とし、開催案内はFAX送信を主体に、Eメール活用その他、その他の媒体（地方情報誌等）を活用して案内機会を増加させ、従来の当会の広報誌、ホームページ等を充実させて周知することにより、利用機会を広く一般にも提供致します。

又、オンラインセミナーの導入により参加、利用の利便性の向上を図ります。

(2) 税の啓発及び租税教育事業

次代を担う児童や生徒に税への理解と関心を深める目的で管内小学校6年生を対象に「租税教室」、「税に関する絵はがきコンクール」を実施致します。又、税に関する作品の募集については島田税務連絡協議会の会員として協賛し、更に協議会との連携事業として、従来の産業祭等で実施している「税金クイズ」変わる新たな税金クイズ、税金教室を検討し、「納税意識の高揚」「税務知識の普及」を図っていきます。

(3) 税制改正への提言事業

財政の再建と社会保障給付の安定財源確保、人口の減少、超高齢化社会及びグローバル化の進展等経済社会の構造変化に対応していくため、「今後の望ましい税制のあり方」を基本に税制改正の要望意見を取りまとめ「税制改正の建設的な提言」を決議し法人会全国大会で発表後、関係機関に対し要望活動を実施致します。又、提言内容等については、広報誌及びホームページを通して広く一般に公開致します。

(4) 税制・税務の普及広報事業

広報誌「会報」の発行配布、全法連機関紙「ほうじん」の配布、静岡県発行「県税のしおり」等税務関係チラシの配布及び当会ホームページにより一般の企業、市民に対し税制・税務の普及広報活動を実施していきます。又、当会の広報誌及びホームページは税制・税務の普及啓発活動のための広報事業であり、税務関係チラシの配布も含め広く一般の企業及び市民に公開していきます。

又、企業の税務コンプライアンス向上及び税務リスクの軽減にもつながるよう、「自主点検チェックシート・ガイドブック」の活用を推奨していきます。

〔公2〕 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業

(1) 講座・講演会・セミナー事業

会員以外の一般の方々も対象にして、経済・経営、法律、教養等の幅広いテーマとして講座、講演会、セミナーを専門的知識を有する講師により実施致します。

特に税理士会、商工会議所等との連携強化を図り、共同開催の他、講師についても地元で活躍する士業の方々を招聘し、開催頻度も増やしていきます。講座、講演会等の会場の分散に加え、オンラインセミナーも増加させ、参加機会の提供拡大を図り、申込方法についても改善に努めます。

(2) 地域イベントへの協賛事業

島田税務署管内の公園、河川等の清掃行事及び島田市産業祭りへの協賛を通して、イベントに参加する一般市民と共に地域の経済社会環境の活性化を図ります。

(3) 地域福祉への寄付、寄贈事業

島田税務署管内の福祉施設、社会福祉協議会に使用済み切手、プルタブ、タオル等の寄付、お茶の寄贈、チャリティバザー売上金の寄付等を通して地域の経済、社会環境の活性化を図って行きます。

〔他1〕 会組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、会員支援のための親睦・交流等に関する事業並びに会員のための福利厚生事業

全国各地の法人会との連携強化及び会員支援のための親睦、交流を目的として、会員間の情報交換、会員相互の親睦を深める等会員のみを限定とした事業を行います。又、会員数の減少に歯止めを掛け、より強固な会員組織とするため、会員増強対策会議を開催、会員向けアンケートの実施により会員向け事業の充実を図ります。

福利厚生事業としては、企業の安定経営、経営者・従業員等の生活安定を担保することを目的とした経営者大型保障制度、経営保全プラン及びがん保険制度の加入推進を図って行きます。

会員親睦、交流事業

1. 役員懇親会 (全国大会懇親会、他団体との情報交換会等)
2. 支部交流会 (支部会員を対象とした会員増強のための委員会、情報交換会)
3. 視察研修会 (会員及び女性部会の交流会、他会の青年部会への視察、交流会)
4. 会員交流会 (理事及び新規加入会員の交流のための情報交換会)
5. 表彰事業 (静岡県法人会連合会長表彰等の開催)

会員の福利厚生等に関する事業

- ・福利厚生制度の推進のため、協力保険会社3社の連携強化を通じて、保険料収入の増加と新規契約増加を目指します

 1. 経営者大型保障制度の普及推進
 2. ビジネスガードシリーズの普及推進
 3. がん保険制度の普及推進

会員特典であるメリットカードの周知と特約店募集事業

1. 静岡県内法人会員向けの特典サービスを電子ブック等により周知し、特約店参加の増加を推進し、法人会組織の強化と充実を図る

〔その他〕 税務行政への協力

1. 各種行事に対して協力する。
 2. 納税協力団体との協調連絡を密にする。
 3. 国税電子申告、納税(e-Tax)の利用を積極的に推進するため下記施策を実施する。
- ・法人会役員が自ら利用するとともに会員に対しても積極的に利用を働きかける。

収支予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	500	△ 400
基本財産受取利息	100	500	△ 400
特定資産運用益	1,000	1,700	△ 700
特定資産受取利息	1,000	1,700	△ 700
受取会費	10,079,000	10,021,000	58,000
正会員受取会費	10,052,000	10,000,000	52,000
賛助会員受取会費	27,000	21,000	6,000
事業収益	1,580,000	1,580,000	0
広報事業収益	200,000	200,000	0
会員親睦事業収益	380,000	380,000	0
支部部会事業収益	900,000	900,000	0
社会貢献事業収益	100,000	100,000	0
受取補助金等	13,072,938	13,053,225	19,713
受取県連補助金	970,238	968,325	1,913
受取全法連助成金	150,000	150,000	0
受取全法連助成金振替額	11,922,700	11,878,900	43,800
受取全法連補助金	30,000	56,000	△ 26,000
受取負担金	800,000	820,000	△ 20,000
青年・女性部会受取負担金	800,000	820,000	△ 20,000
雑収益	500,100	600,100	△ 100,000
受取利息	100	100	0
雑収益	500,000	600,000	△ 100,000
経常収益計	26,033,138	26,076,525	△ 43,387
(2) 経常費用			
事業費	22,347,000	23,160,000	△ 813,000
給料手当	7,745,000	6,955,000	790,000
退職共済費	177,000	178,000	△ 1,000
福利厚生費	1,072,000	787,000	285,000
会議費	1,650,000	1,800,000	△ 150,000
旅費交通費	541,000	523,000	18,000
通信運搬費	982,000	974,000	8,000
減価償却費	421,000	414,000	7,000
消耗什器備品費	25,000	25,000	0
消耗品費	415,000	565,000	△ 150,000
修繕費	16,000	17,000	△ 1,000
保守点検費	34,000	33,000	1,000
印刷製本費	1,389,000	1,389,000	0
燃料費	42,000	50,000	△ 8,000
賃借料	198,000	199,000	△ 1,000
保険料	57,000	58,000	△ 1,000
諸謝金	2,100,000	3,000,000	△ 900,000
租税公課	157,000	158,000	△ 1,000
諸会費	60,000	60,000	0
支払負担金	350,000	350,000	0
社会貢献活動費	200,000	200,000	0
支払寄付金	20,000	20,000	0
委託費	1,616,000	1,765,000	△ 149,000
会場費	680,000	700,000	△ 20,000
広告宣伝費	200,000	200,000	0
表彰費	30,000	30,000	0
リース料	577,000	663,000	△ 86,000
事務所管理費	453,000	455,000	△ 2,000
支払手数料	598,000	601,000	△ 3,000
新聞図書費	450,000	900,000	△ 450,000
雑費	92,000	91,000	1,000

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	4,127,000	4,130,000	△ 3,000
給料手当	1,655,000	1,445,000	210,000
退職共済費	38,000	37,000	1,000
福利厚生費	229,000	163,000	66,000
会議費	700,000	700,000	0
旅費交通費	19,000	26,000	△ 7,000
通信運搬費	48,000	176,000	△ 128,000
減価償却費	90,000	86,000	4,000
消耗什器備品費	5,000	5,000	0
消耗品費	35,000	34,000	1,000
修繕費	4,000	4,000	0
保守点検費	7,000	7,000	0
印刷製本費	21,000	162,000	△ 141,000
燃料費	9,000	10,000	△ 1,000
賃借料	42,000	41,000	1,000
保険料	12,000	12,000	0
租税公課	34,000	33,000	1,000
諸会費	220,000	220,000	0
支払負担金	30,000	30,000	0
委託費	35,000	34,000	1,000
会場費	200,000	200,000	0
広告宣伝費	33,000	33,000	0
渉外慶弔費	30,000	30,000	0
表彰費	250,000	250,000	0
リース料	123,000	138,000	△ 15,000
事務所管理費	97,000	95,000	2,000
支払手数料	102,000	100,000	2,000
新聞図書費	50,000	50,000	0
雑費	9,000	9,000	0
経常費用計	26,474,000	27,290,000	△ 816,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 440,862	△ 1,213,475	772,613
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 440,862	△ 1,213,475	772,613
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 440,862	△ 1,213,475	772,613
一般正味財産期首残高	43,205,457	43,140,073	65,384
一般正味財産期末残高	42,764,595	41,926,598	837,997
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	11,922,700	11,878,900	43,800
受取全法連助成金	11,922,700	11,878,900	43,800
一般正味財産への振替額	△ 11,922,700	△ 11,878,900	△ 43,800
一般正味財産への振替額	△ 11,922,700	△ 11,878,900	△ 43,800
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	42,764,595	41,926,598	837,997

収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合計	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計
		公益1	公益2	公益共通		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	100	0	0	100	0	0
基本財産受取利息	100	0	0	100	0	0
特定資産運用益	1,000	317	315	0	192	176
特定資産受取利息	1,000	317	315	0	192	176
受取会費	10,079,000	0	0	3,713,000	3,239,514	3,126,486
正会員受取会費	10,052,000	0	0	3,700,000	3,239,514	3,112,486
賛助会員受取会費	27,000	0	0	13,000	0	14,000
事業収益	1,580,000	200,000	100,000	0	1,280,000	0
広報事業収益	200,000	200,000	0	0	0	0
会員親睦事業収益	380,000	0	0	0	380,000	0
支部部会事業収益	900,000	0	0	0	900,000	0
社会貢献事業収益	100,000	0	100,000	0	0	0
受取補助金等	13,072,938	200,000	0	11,922,700	0	950,238
受取県連補助金	970,238	200,000	0	0	0	770,238
受取全法連助成金	150,000	0	0	0	0	150,000
受取全法連助成金振替額	11,922,700	0	0	11,922,700	0	0
受取全法連補助金	30,000	0	0	0	0	30,000
受取負担金	800,000	0	0	0	800,000	0
青年・女性部会受取負担金	800,000	0	0	0	800,000	0
雑収益	500,100	30,000	0	0	420,000	50,100
受取利息	100	0	0	0	0	100
雑収益計	500,000	30,000	0	0	420,000	50,000
経常収益計	26,033,138	430,317	100,315	15,635,800	5,739,706	4,127,000
(2) 経常費用						
事業費	22,347,000	8,976,000	7,759,000	0	5,612,000	0
給料手当	7,745,000	2,979,000	2,961,000	0	1,805,000	0
退職共済費	177,000	68,000	68,000	0	41,000	0
福利厚生費	1,072,000	412,000	410,000	0	250,000	0
会議費	1,650,000	250,000	50,000	0	1,350,000	0
旅費交通費	541,000	335,000	85,000	0	121,000	0
通信運搬費	982,000	735,000	165,000	0	82,000	0
減価償却費	421,000	162,000	161,000	0	98,000	0
消耗什器備品費	25,000	10,000	9,000	0	6,000	0
消耗品費	415,000	314,000	63,000	0	38,000	0
修繕費	16,000	6,000	6,000	0	4,000	0
保守点検費	34,000	13,000	13,000	0	8,000	0
印刷製本費	1,389,000	1,288,000	58,000	0	43,000	0
燃料費	42,000	16,000	16,000	0	10,000	0
賃借料	198,000	76,000	76,000	0	46,000	0
保険料	57,000	22,000	22,000	0	13,000	0
諸謝金	2,100,000	200,000	1,900,000	0	0	0
租税公課	157,000	60,000	60,000	0	37,000	0
諸会費	60,000	0	60,000	0	0	0
支払負担金	350,000	100,000	50,000	0	200,000	0
社会貢献活動費	200,000	0	200,000	0	0	0
支払寄付金	20,000	0	20,000	0	0	0
委託費	1,616,000	464,000	113,000	0	1,039,000	0
会場費	680,000	250,000	380,000	0	50,000	0
広告宣伝費	200,000	80,000	120,000	0	0	0
表彰費	30,000	30,000	0	0	0	0
リース料	577,000	222,000	221,000	0	134,000	0
事務所管理費	453,000	174,000	173,000	0	106,000	0
支払手数料	598,000	244,000	243,000	0	111,000	0
新聞図書費	450,000	450,000	0	0	0	0
雑費	92,000	16,000	56,000	0	20,000	0

(単位:円)

科 目	合計	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計
		公益1	公益2	公益共通		
管理費	4,127,000	0	0	0	0	4,127,000
給料手当	1,655,000	0	0	0	0	1,655,000
退職共済費	38,000	0	0	0	0	38,000
福利厚生費	229,000	0	0	0	0	229,000
会議費	700,000	0	0	0	0	700,000
旅費交通費	19,000	0	0	0	0	19,000
通信運搬費	48,000	0	0	0	0	48,000
減価償却費	90,000	0	0	0	0	90,000
消耗什器備品費	5,000	0	0	0	0	5,000
消耗品費	35,000	0	0	0	0	35,000
修繕費	4,000	0	0	0	0	4,000
保守点検費	7,000	0	0	0	0	7,000
印刷製本費	21,000	0	0	0	0	21,000
燃料費	9,000	0	0	0	0	9,000
賃借料	42,000	0	0	0	0	42,000
保険料	12,000	0	0	0	0	12,000
租税公課	34,000	0	0	0	0	34,000
諸会費	220,000	0	0	0	0	220,000
支払負担金	30,000	0	0	0	0	30,000
委託費	35,000	0	0	0	0	35,000
会場費	200,000	0	0	0	0	200,000
広告宣伝費	33,000	0	0	0	0	33,000
渉外慶弔費	30,000	0	0	0	0	30,000
表彰費	250,000	0	0	0	0	250,000
リース料	123,000	0	0	0	0	123,000
事務所管理費	97,000	0	0	0	0	97,000
支払手数料	102,000	0	0	0	0	102,000
新聞図書費	50,000	0	0	0	0	50,000
雑費	9,000	0	0	0	0	9,000
経常費用計	26,474,000	8,976,000	7,759,000	0	5,612,000	4,127,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 440,862	△ 8,545,683	△ 7,658,685	15,635,800	127,706	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 440,862	△ 8,545,683	△ 7,658,685	15,635,800	127,706	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 440,862	△ 8,545,683	△ 7,658,685	15,635,800	127,706	0
当期一般正味財産増減額	△ 440,862	△ 8,545,683	△ 7,658,685	15,635,800	127,706	0
一般正味財産期首残高	43,205,457	△ 79,453,667	△ 73,385,513	179,882,165	7,407,213	8,755,259
一般正味財産期末残高	42,764,595	△ 87,999,350	△ 81,044,198	195,517,965	7,534,919	8,755,259
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	11,922,700	0	0	11,922,700	0	0
受取全法連助成金	11,922,700	0	0	11,922,700	0	0
一般正味財産への振替額	△ 11,922,700	0	0	△ 11,922,700	0	0
一般正味財産への振替額	△ 11,922,700	0	0	△ 11,922,700	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部						
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	42,764,595	△ 87,999,350	△ 81,044,198	195,517,965	7,534,919	8,755,259

令和4年度優良社員表彰者名簿

敬称略

支 部 名	氏 名	法 人 名
島田第一支部	内 田 範 夫	島田不動産 株式会社
	鈴木恵利子	株式会社 エコワーク
島田第二支部	紅 林 亜 紀	株式会社 ホクトパッケージング
	加 賀 恭 子	税理士法人 濱村会計事務所
島田第三支部	岡 林 路 代	株式会社 秋田ファインブランキング
	大塚龍太郎	共同紙器 株式会社
金 谷 支 部	川島奈緒子	株式会社 大鉄アドバンス
	工 藤 直 美	西東石油 株式会社
川 根 支 部	平 口 真 鶴	川根ガス 株式会社
	佐 渡 和 彦	株式会社 センズ石油
吉 田 支 部	鈴 木 琢 也	吉田産商 株式会社
	鈴 木 祥 子	株式会社 コーマ
榛 原 支 部	門田万里子	株式会社 クリーニングのカドタ
	小林ハルオ	本橋金属工業 株式会社
相 良 支 部	長谷川真由	株式会社 鈴木土建
	小 塚 真 理	小塚建設 株式会社

この総会議案書に記載されている名簿は、総会議案資料として作成したものです。
名簿の取扱いについては利用目的以外の使用、情報漏えいは禁じられております
ので、十分注意し管理頂くようお願い致します。



公益社団法人島田法人会

島田市日之出町 4-1 島田商工会議所会館 5-B

TEL 0547-36-6213 Fax 0547-35-6076